

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ホロン

コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 穴澤 紀道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 加藤 邦彦

TEL 04-2945-2951

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	378	133.4	△31	—	△35	—	△36	—
23年3月期第2四半期	162	△72.3	△86	—	△110	—	△112	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△1,100.48	—
23年3月期第2四半期	△3,362.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,084	406	37.4
23年3月期	910	442	48.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 406百万円 23年3月期 442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	104.3	92	—	87	—	85	—	2,544.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	33,405 株	23年3月期	33,405 株
24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期2Q	33,405 株	23年3月期2Q	33,405 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災の被害から停滞していた生産活動は回復傾向にあります。原発停止による電力不足の影響や円高、株安の進行に加え、欧州各国の財政問題など景気の先行きに警戒感があることから、引き続き不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、スマートフォン(高性能携帯電話)やタブレット端末などの半導体需要は好調に推移している一方で、パソコンや薄型テレビなどの需要には減少傾向が見られるなど先行きの見通せない状況となっております。

このような状況のもと、当社の主力製品であるマスクCD-SEMにつきましては、顧客の仕様ニーズに対応した製品開発を進めておりましたが、客先の要望に伴い、当初、当第3四半期に予定していた装置出荷スケジュールを早めたため売上計上を当第2四半期に前倒しすることになりました。

一方、電子スタンプ「EBLITHO」につきましては、その技術を基礎とするシームレスモールドステッパー装置の開発が旭化成株式会社との共同開発で成功したことにより半導体以外の産業分野からも注目を集めました。この共同開発に関連して、当社独自のロールモールド評価用SEMの開発も高く評価されていることから商品化のスピードアップを図っております。

上記の結果、当第2四半期累計期間における業績につきましては、売上高378百万円(前年同四半期比133.4%増)となりました。損益につきましては、営業損失31百万円(前年同四半期は86百万円の営業損失)、経常損失35百万円(前年同四半期は110百万円の経常損失)、四半期純損失36百万円(前年同四半期は112百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて9.3%増加し、873百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が292百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて89.2%増加し、210百万円となりました。これは、有形固定資産が103百万円増加したことなどによりです。

また、その増加要因は、高速検査装置が107百万円増加したことなどによりです。この結果、総資産は、前事業年度末に比べて19.0%増加し、1,084百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて68.0%増加し、547百万円となりました。これは、預り金が62百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が32百万円、短期借入金が250百万円増加したことなどによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.9%減少し、131百万円となりました。これは、長期借入金が10百万円減少したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて44.9%増加し、678百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて8.3%減少し、406百万円となりました。これは、利益剰余金が36百万円減少したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前第2四半期累計期間末に比べ362千円増加し、78百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は261百万円(前第2四半期累計期間に使用した資金は74百万円)となりました。これは主に、仕入債務の増加が32百万円あった一方で、売上債権の増加が292百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円(前第2四半期累計期間に使用した資金は4百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は235百万円(前第2四半期累計期間に獲得した資金は40百万円)となりました。これは主に、短期借入金の増加が250百万円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績予想につきましては、売上高が増加したため修正しております。詳細につきましては、本日(平成23年11月8日)公表の「平成24年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

通期の業績予想につきましては、上記修正以外はおおむね計画通りであるため平成23年5月10日付「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表しました業績予想に変更ありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度末において売上高の著しい減少から営業損失を計上いたしました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく対策を講じ、売上増加、損益の改善を図るため、以下の通り対応してまいります。

① 主力製品マスクCD-SEMの技術力の向上

主力製品であるマスクCD-SEMは、収差補正機能や回路改造等を行ない、分解能ばかりではなくスループットも大幅に向上させる研究開発を継続しております。

従来機種「EMU-270A」をバージョンアップした最新鋭機「Z7」は、電子ビーム制御系を一新し、最新の卓越したソフトウェアを搭載して、低雑音化、耐温度・振動性能向上、高クリーン化など高い顧客指向性を達成しており、その結果、当第2四半期におきまして装置を客先へ納入しております。

今後も、更なる性能向上を目指してマスクCD-SEMの商品化に努めてまいります。

② 複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がマスクCD-SEMに大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクを回避するために、製品のラインアップの充実を計画しております。

その一環として、前期はNEDOのイノベーション実用化助成事業を進めてまいりました。当社の「EBLITHO」の技術を基礎とするシームレスモールドステッパー装置は、旭化成株式会社との共同開発の成果として、今年9月、ドイツ・ベルリンで開催された国際学会において研究内容が発表され半導体以外の産業分野からも注目を集めました。この共同開発に関連して、当社独自のロールモールド評価用SEMの開発も高く評価されていることから商品化のスピードアップを図っております。

一方、電子ビーム高速検査装置につきましても実機でのテストを行い、次世代以降の最先端マスク検査に有効な装置であることを実証しておりますので、早期の受注獲得を目指し経営の安定化を図りたいと考えております。

また、資金面につきましては、当社と主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,685	78,504
受取手形及び売掛金	66,566	359,019
原材料	14,014	17,063
仕掛品	596,325	410,109
その他	15,100	9,133
流動資産合計	799,691	873,830
固定資産		
有形固定資産	82,905	186,614
無形固定資産	3,206	2,193
投資その他の資産	25,185	21,757
固定資産合計	111,296	210,565
資産合計	910,988	1,084,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,947	116,846
短期借入金	—	250,000
1年内返済予定の長期借入金	22,990	18,590
未払法人税等	4,132	2,664
預り金	137,446	75,406
賞与引当金	6,909	7,051
製品保証引当金	31,000	25,000
その他	39,195	51,553
流動負債合計	325,620	547,111
固定負債		
長期借入金	69,580	59,440
退職給付引当金	72,599	71,815
その他	398	—
固定負債合計	142,577	131,255
負債合計	468,197	678,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	△885,253	△922,015
株主資本合計	442,790	406,028
純資産合計	442,790	406,028
負債純資産合計	910,988	1,084,396

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	162,292	378,761
売上原価	85,418	250,813
売上総利益	76,874	127,947
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,916	20,060
給料及び手当	34,406	34,459
研究開発費	2,929	11,061
修繕維持費	18,502	4,711
製品保証引当金繰入額	33,944	—
その他	53,128	89,296
販売費及び一般管理費合計	163,827	159,590
営業損失(△)	△86,953	△31,642
営業外収益		
受取利息	24	13
製品保証引当金戻入額	—	3,500
その他	44	66
営業外収益合計	68	3,579
営業外費用		
支払利息	2,100	1,509
手形売却損	—	47
為替差損	21,886	5,997
営業外費用合計	23,986	7,554
経常損失(△)	△110,871	△35,616
税引前四半期純損失(△)	△110,871	△35,616
法人税、住民税及び事業税	1,463	1,145
四半期純損失(△)	△112,334	△36,761

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△110,871	△35,616
減価償却費	4,386	17,540
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	142
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△6,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,041	△783
受取利息及び受取配当金	△24	△13
支払利息	2,100	1,509
為替差損益(△は益)	4,982	5,314
売上債権の増減額(△は増加)	202,538	△292,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,626	2,734
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,705	32,710
前受金の増減額(△は減少)	△4,200	250
未収消費税等の増減額(△は増加)	△910	3,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,430	—
預り金の増減額(△は減少)	—	△165
その他	△414	17,071
小計	△70,214	△254,572
利息及び配当金の受取額	24	13
利息の支払額	△2,167	△2,561
法人税等の支払額	△2,527	△4,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,884	△261,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,058	△1,500
敷金及び保証金の差入による支出	△3,427	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,485	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	250,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,790	△14,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,210	235,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,201	△1,887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,361	△29,180
現金及び現金同等物の期首残高	119,504	107,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,142	78,504

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。